

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課、特別支援教育課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内等修学旅行支援事業（県立学校）	2,500	5,000	△2,500	2,500				
トータルコスト	3,289千円（前年度 5,792千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響等により、県立学校が修学旅行等で実施する場合の費用について支援することで、生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育む。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	補助対象者	県補助率（上限額）	予算額
県内等修学旅行補助金	県内に宿泊し、体験活動を伴う修学旅行を実施する場合の旅行費用（他の補助金等を活用した額を除く。）	県立学校に在籍する児童生徒の保護者	10/10 （生徒1人あたり3,000円を上限）	2,500

※貸切バス等利用促進緊急応援事業（地域交通政策課）との併用はできないものとする。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 新型コロナウイルス感染リスクの低減を図りつつ、生徒のふるさとへの愛着を育む契機としての修学旅行を実施する。

<取組状況・改善点>

- 令和3年度は、県内修学旅行を実施又は実施を予定している学校が、県立高校8校、県立特別支援学校3校あり、令和4年度も補助金の活用が見込まれる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課, 教育環境課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア教育導入事業	73,821	13,046	60,775		<23,000> 46,000		27,821	県費負担 50,821
トータルコスト	77,764千円 (前年度 17,007千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	フォーラム開催、施設整備に係る連絡調整、支払等会計手続							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられることで国内外から高い評価を得ている国際バカロレア (IB) 教育を令和5年度から倉吉東高等学校で実施するため、令和4年度中の認定を目指して必要な学習環境等の整備を行うとともに、IBの認知度向上や機運醸成を図り、入学生の確保を目的とした「高校生国際バカロレアフォーラム」を開催する。

※国際バカロレア (IB) 教育…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
手続きに要する経費、認定に必要な研修会、ワークショップ等への参加、先進校への視察等	<フォーラム> ・高校生国際バカロレアフォーラムの開催 <その他> ・IBコンソーシアム協議会への参加 (IB教育推進を目的に効果的な方策を関係者間で検討) ・校内研修会 (他県IB校のコーディネーター等による教員向けのスキルアップ研修) の実施 ・先進的なIB校での短期研修 (国内の既認定校) ・管理職、IB教員のワークショップへの参加 ・国内外の既認定校への視察 ・認定校年会費 等	13,027
施設改修	<施設改修> ※令和3年度～令和4年度継続費 ・ (図書館棟) IBコースの普通教室、職員室等を整備する。 ・ (化学教室) 国際バカロレア機構が定める安全要件を満たすよう改修を行う。 ・ (創作・交流ホール) IBコースの音楽の試験・授業のために防音の個別ブースを設置する。 ・ (管理棟) IBコースに係る授業の増加に伴う教室不足を解消する。	51,249
認定校となるための施設改修に伴う物品等購入	<設備等の整備> ・ IB教材・ソフト ・ 試験保管用金庫 ・ 机・イス 等	9,545
合計		73,821

3 IB認定のためのスケジュール

時期	取組内容
令和3年度	・実施設計委託 ・11月補正 (工事費・高校生国際バカロレアフォーラム準備費予算) ・工事発注 (繰越) ・認定校申請 (1月)
令和4年度	・認定校認定 (7月) ・施設整備完成 (令和4年度末) ・設備等購入
令和5年度	・IB1期生入学 (授業開始は令和6年度以降)

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 令和5年度から倉吉東高校が国際バカロレア教育を実施するための教職員の資質向上と、令和4年度中に国際バカロレアディプロマプログラム校に認定されるために必要となる施設設備を整備する。

<取組状況・改善点>

- 県民の理解促進のためのセミナーを開催して地域への発信を行った。また、教員の研修、カリキュラムの検討等も効率的に行っているところである。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高校魅力化推進事業	27,034	24,504	2,530				27,034	

トータルコスト	31,766千円（前年度 29,257千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	イベント企画・参加、検討会議参加、補助金等各種事務手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒数の減少が進む中山間地域の高校の魅力化を推進し、県内外の中学生（保護者）が進学の選択肢として積極的に検討するような魅力ある「特色」の創造に取り組み、情報発信を行うことで当該高校への進学を促す。

2 主な事業内容

(1) 高校魅力化事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
青谷高校	青谷上寺地遺跡を活用し、他校に無い考古学の探究学習といった学びの経験を生徒の大学進学や就職に活かす。 (これまでの取組) 令和3年度から「弥生文化探究」の科目を新設し、従来からの科目「青谷学」「課題研究」と連携し、発掘体験や弥生土器の再現、古代米の再生などの取組を始めた。 ※青谷上寺地遺跡の史跡公園が令和5年秋にオープン予定であり、今後、当該施設との連携・活用も行っていく予定。	622
智頭農林高校	授業外で学校で学んだことを活かし、「古民家再生」など生徒が興味のある実社会と繋がった様々な取組を実施する。 ※智頭町が、コーディネーター設置や運営チーム会議費、活動拠点使用料を負担（活動拠点使用料は県と折半） (これまでの取組) 令和3年度は、町や地元事業者等と「魅力化検討チーム」を開催し、地域一体となった智頭生徒の人材育成について検討した。	3,281
その他	<岩美高校> 将来の調理師、パティシエを輩出するためプロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション等を向上させる。 <倉吉農業高校> スマート農業の実践に係る維持経費を措置する。	2,006
合計		5,909

(2) PR等活動事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(拡) SNS等を活用した魅力発信	YouTubeに広告を掲載し、県外募集HPに誘導する。	2,310
(拡) テレビ、ラジオ等を活用した全国向け高校の魅力発信	テレビ、ラジオ番組等を活用し、主に中山間地域の高校の魅力について全国に情報発信を行う。	7,150
県外生徒の募集活動	都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う。	2,805
県外生徒の親子体験入学ツアー	実際に中学生等に学校を体験してもらおうツアーを実施し、学校の魅力を知ってもらう。	1,922
県外生徒の受入環境整備事業	県外生の下宿受入れ補助金、私立高校の寮の利用に係る負担金等、県外生受入先の支援を行う。	3,738
(新) 県外生徒受入環境の新規開拓事業	県外生徒受入先の開拓のため民間寮等の活用調査や下宿受入先の募集チラシの広域配布等を行う。	1,100
県外出身アスリート生徒の生活支援事業	八頭町と協調し、県外から八頭高校に入学したホッケー選手の生活費の支援を行う。	2,100
合計		21,125

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内中学校卒業生数が減少する中、中山間地域の県立高校の魅力化・特色化を図ることにより、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

- これまで中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践（スマート農業、地域課題解決のICT活用など）したほか、人気ラジオ番組を活用した全国への高校の魅力発信、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- 今後の課題としては、これまでの取組の見直しや県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから、地域にあった方法で県外生徒の受入環境を整備していくことが必要である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校児童生徒支援事業	3,189	839	2,350	856			2,333	
トータルコスト	28,100千円（前年度 24,955千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4.6人〕							
主な業務内容	不登校支援のための事業の実施、スクールカウンセラー研修の企画・運営							
工程表の政策内容	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、県と市町村がこれまで以上に連携し、学校訪問等による指導助言や教職員研修を行い、校内組織体制づくりや児童生徒支援の充実等を図る。更に中学校（校区内の小学校へも対応）へのスクールカウンセラーや学校生活適応支援員の配置等により、不登校の未然防止及び早期支援、不登校状態の児童生徒の学校復帰を含む社会的自立を目指す。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 全県協働学校づくり事業	2,190	小中学生による不登校やいじめ、暴力等の問題解決のため、県及び全市町村が課題解決の方策を協働して検討・実践する。 (1) 「いじめ・不登校等対策連携会議」の開催 ・市町村教育委員会の取組、課題等について協議し、大学教授等の助言、指導を受けて対策を検討する。（県及び全市町村） ・いじめ、不登校対策について研修を行う。 (2) 学校への指導助言等 ・市町村教育委員会は取組重点校を設定し、県と市町村で学校訪問し指導助言を行う。 ・市町村の個別課題に対して有識者から助言、指導を受ける。
(拡) 校内サポート教室設置事業	100	通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校（傾向）生徒の支援を行う校内サポート教室に専属の支援員を配置し、個々の生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行う。 また、ICTを活用してサポート教室内又は自宅での遠隔授業等の実施を目指す。（中学校5校（拡充）体験活動の充実
(拡) 学校生活適応支援員配置事業	※人件費に計上	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校18校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。 (拡充) 配置時間数：週12時間→週17時間
スクールカウンセラー配置事業	※人件費に計上	不登校やいじめ、問題行動等の対応の充実を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。（全中学校56校）
スクールカウンセラー研修充実事業	74	連絡協議会（年2回）、地区別研修会（東部・中部・西部地区）を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
(拡) 緊急支援における臨床心理士等派遣事業	825	新型コロナウイルス感染症の感染や児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。（拡充）派遣時間数：50時間→150時間
合計	3,189	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校の要因・背景に着目した児童生徒理解に基づく支援の充実を図る。

<取組状況：改善点>

- ・小学校における不登校児童の支援の充実を目的として、学校生活適応支援員を18校に配置し支援を行った。
- ・スクールカウンセラーを中・義務教育学校に配置し、校区内の小学校を含めて相談等に対応した。
- ・スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会（年2回）、研修会（年2回：東・中部、年1回：西部）を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響や重大な事故等で緊急支援が必要になったときに、迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備した。
- ・令和2年8月に「不登校の理解と児童生徒支援のためのガイドブック『あしたも、笑顔で』」を作成し、教職員による不登校児童生徒の状況に応じた支援等の充実を図った。
- ・学校教育支援サイトに不登校に係る校内研修用動画「鳥取県がめざす不登校支援について」を掲載し、校長会等で活用を促した。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	24,878	24,872	6	24,878				
トータルコスト	30,398千円（前年度 30,417千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブのためのデジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報、スキルアップ研修講座受講、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】  
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターと共同で構築したシステムの利用促進を図る。

また、大学図書館や市町村、個人が所蔵する資料の登録、公開についての検討を行う。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
資料のデジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化	2,210
「とっとりデジタルコレクション」および資料デジタル化の効果の広報	県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館協働でイベントを開催	151
スキルアップのための研修講座の受講	デジタルアーキビスト、文書情報管理士等の資格取得に係る研修受講経費等	329
「とっとりデジタルコレクション」の運用・保守	「とっとりデジタルコレクション」の賃貸借経費等	22,188
合計		24,878

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進し、利用促進を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成15年度～17年度：絵図のデジタル化  
利用希望が多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開。
- 平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の策定、LAN環境の整備、デジタル化計画の定着に進行管理できる職員育成のための研修派遣を実施した。
- 平成30年度～令和元年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を実施。
- 令和2年度：「とっとりデジタルコレクション」の構築・公開を行った。
- 令和3年度：活用講座の開催・ジャパンサーチや国立国会図書館サーチとのデータ連携を実施。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
6項 社会教育費  
3目 博物館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「県立美術館」実現プロジェクト事業	9,129	5,012	4,117				9,129	
トータルコスト	24,901千円（前年度 16,893千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	県民の意見を美術館運営に反映する仕組みづくり、美術ラーニングセンター検討、「県立美術館」普及啓発							
工程表の政策内容	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の令和7年春開館に向けて、県内の文化芸術に係る団体や教育現場等と連携した「県立」の美術館づくりを進めると共に、県民の機運を醸成する活動を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（新）「県立美術館」実現プロジェクト	県内の文化芸術や地域づくり等に係る団体や利用者等の意見や要望等を美術館運営に反映する仕組みをつくる。 ○（新）「県立美術館」実現に向けた意見交換会（仮称）の開催 ○県立美術館パネル巡回時に県民からの意見箱の設置	244
「美術ラーニングセンター（仮称）」機能の充実にに向けた検討事業	「美術を通じた学び」を支援する美術ラーニングセンター（仮称）機能を有効なものとするため、子どもたちが美術作品やアーティストと出会う機会の提供や、美術館と学校との連携、館内外での教育普及事業に係る実践と調査研究を行う。 ○小学校の県立博物館美術展等への招待 ○対話型鑑賞ファシリテーターの養成（一般ボランティア、学生等） ○県立博物館所蔵作品の「コレクション宅配便」による鑑賞授業等 ○子どもたちをはじめ幅広い年齢層に楽しんでいただける「美術をめぐる場をつくる」展覧会の開催 ○（新）オンラインによるワークショップの開催 等	3,510
「私たちの県立美術館」普及啓発事業	美術館を支える県民を増やすとともに、美術の新しいファンづくりや機運醸成を図る取組を行う。 ○美術館づくりワークショップ「アートの種まきプロジェクト」 ・フリーペーパー「Pass me!」発行 ・（新）アートを通じたコミュニティづくりのための拠点づくり ・（新）トークイベントの開催 ・（新）アートを通じた地域資源の発掘プロジェクト（仮称） ○「県立美術館」実現に向けた地域ネットワーク形成支援補助金 ○鳥取県美術館フィールド（敷地・建物）を活用した建築人材育成支援補助金	5,375
合計		9,129

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和7年春開館に向けて、県内の文化芸術に係る団体や教育現場等と連携し、「県立」美術館として開館準備業務を進めると共に、建設工事現場を活用し、県民や関係者の機運醸成・建築人材の育成を図る。

<取組状況・改善点>

令和7年春開館に向けて「県立美術館」を実現するため、県内全域の文化団体等を中心に出前説明会を開催するとともに、ボランティアや友の会等の県民参画の仕組みづくりの過程で「県民・団体との対話会」を開催するなど、PFI事業者と一体となって全県的な機運醸成を図っている。

また、鳥取県立美術館の特色の一つである「美術ラーニングセンター（仮称）」の具体的な機能の構築については、教育現場等と連携して実践を通じた情報の収集・分析・蓄積等を行っていく。